



2024年5月10日

各 位

会 社 名	新日本空調株式会社
代表者名	代表取締役社長 廣島 雅則
コード番号	1952（東証プライム）
問 合 せ 先	取締役管理本部長 井上 聖 (TEL 03-3639-2700)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取り組み方針について策定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以 上

Fill your tomorrow

社会と自然の調和を育み、未来へ向けた思いを満たす。



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

2024年5月10日

新日本空調株式会社

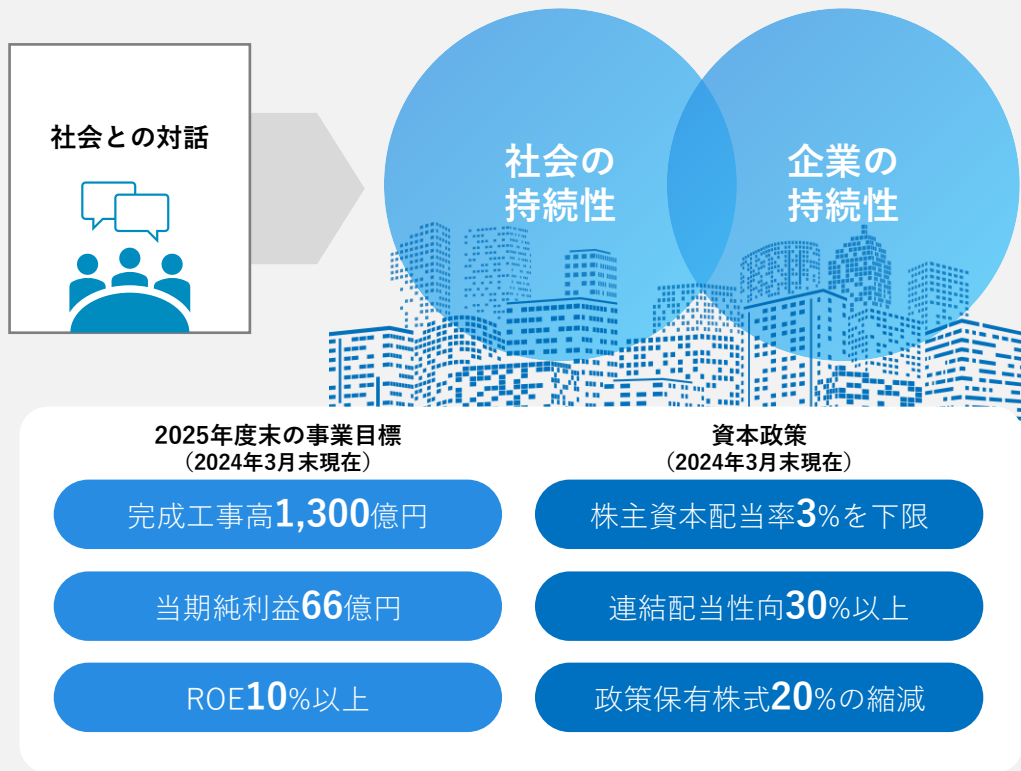
証券コード 1952

本資料に記載する業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

経営計画、資本政策と市場評価

当社は、中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」において、「社会の持続性」と「企業の持続性」を両立させ、「社会との対話」を通じてこれらを実現させることで、企業価値の向上を目指しており、2025年度末の事業目標を完成工事高1,300億円、当期純利益66億円、ROE10%以上の目標を掲げ事業運営を行っております。

また、株主還元については、株主資本配当率(DOE) 3%を下限とし、連結配当性向30%以上として還元していくこと、政策保有株式については、2025年度末までに2022年度末比で20%の縮減目標を掲げております。



経営計画、資本政策と市場評価

当社は、ROEを重要な経営指標の一つとして設定しており、株主資本コストを上回る自己資本当期純利益率（ROE）を目標としております。株主資本コストについては、4.3%から7.2%で推移しており、ROEはそれを十分に上回っていると認識しております。

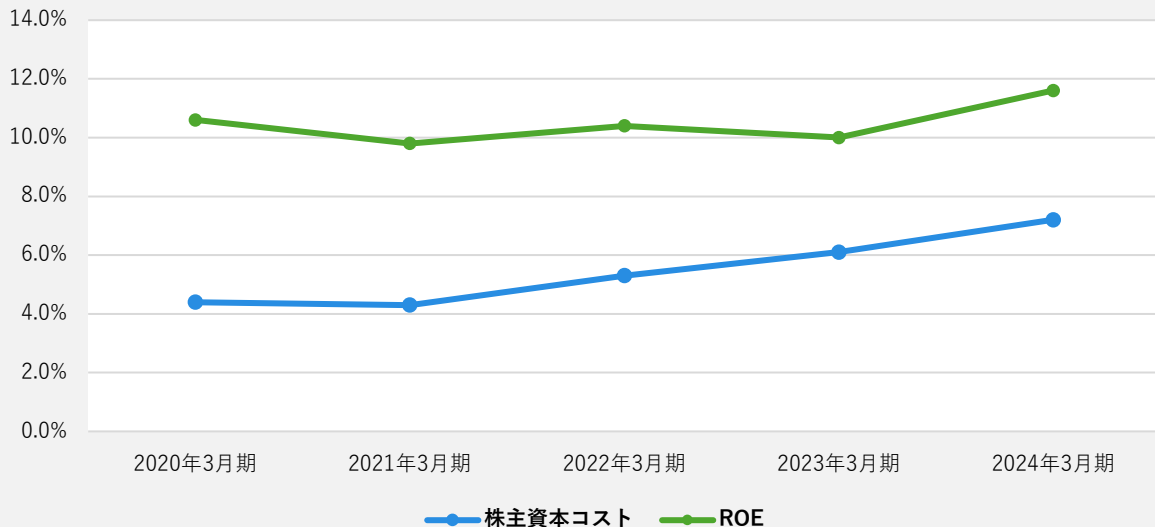
当社の株価資産倍率（PBR）は、2024年3月期では1倍を超えているものの、2024年度以降も1倍以上の維持とさらなる向上に向けて、成長戦略、株主還元や資本政策、政策保有株式の保有方針などに対する取り組み強化を行ってまいります。

通期連結業績の推移

		2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)
売上高	(百万円)	120,106	107,253	106,718	112,234	127,978
営業利益	(百万円)	6,409	6,386	6,881	7,124	9,235
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,603	4,637	5,403	5,597	7,168
親会社株主に帰属する当期純利益率	(%)	3.8	4.3	5.1	5.0	5.6
有利子負債	(百万円)	7,810	6,944	4,214	3,737	9,966
自己資本	(百万円)	44,234	50,555	53,698	58,105	65,526
DOE	(%)	4.5	4.1	4.1	4.0	(予定) 4.5
ROE	(%)	10.6	9.8	10.4	10.0	11.6
期末株価	(円)	2,163	2,406	1,929	1,865	3,465
PBR	(倍)	1.14	1.11	0.84	0.75	1.21

株主資本コストとROEについて

当社は、株主資本コストをCAPM理論を用いて算出しております。かねてより投資家との対話を通じて、株主資本コストの把握に努めており、改めて当社の自己資本当期純利益率（ROE）については、10%以上を維持していくことを目標としてまいります。



算出に用いたモデルパラメーター

リスクフリーレート
(30年国債利回り)

リスクプレミアム
(インプライド法/ヒストリカル法の平均値)

ベータ
(ヒストリカル β 60ヶ月)

ROEの維持・向上に向けた資本構成

自己資本当期純利益率（ROE）は、当期純利益／自己資本で計算されます。ROEの構成要素である当期純利益率、総資産回転率、財務レバレッジのバランスを考慮する必要があり、持続的な事業拡大と利益の成長を図りつつ、財務健全性も考慮し、自己資本比率を一定の水準で維持していくこととし、その目標範囲を50~60%とします。

株主還元

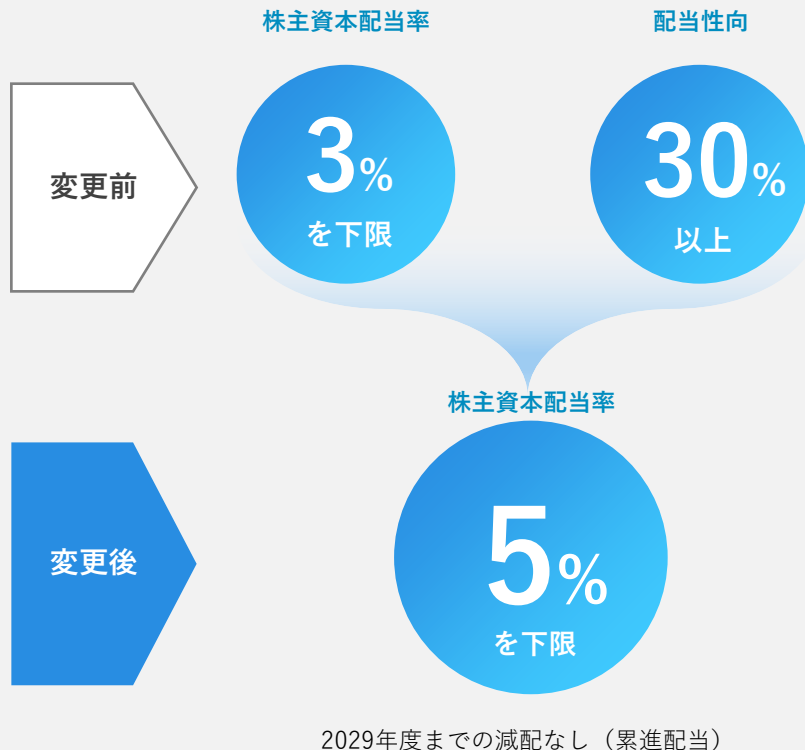
適正な資本効率を実現するため、株主還元については2024年度から新たな利益配分に関する基本方針として、株主資本配当率（DOE）の下限を5%とすることに変更いたします。

また、長期経営計画「SNK Vision 2030」の成長目標をお約束するため、最終年となる2029年度までの減配を行わないこととします。

※DOE = 配当総額／株主資本

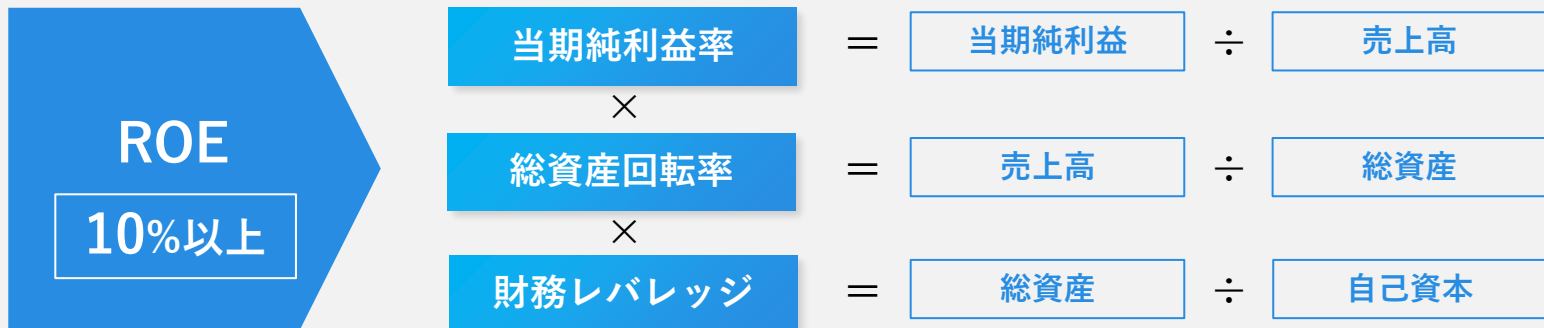
株式分割

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式分割の有効性について検討を進めます。



ROEの維持・向上

各種方策の徹底、利益率向上と資本政策でROE10%以上の維持を目指します。



当期純利益 ↑

- 生産性向上
- 業務効率向上
- 適正な目標設定
- サステナビリティの取り組み・開示強化

売上高 ↑

- 成長戦略の実行
- 人的投資
- R&D投資
- DX投資
- ESG投資
- M&A

総資産 ↓

- 不要な資産の売却
- 政策保有株式を2025年度末までに2022年度末比で20%の縮減

自己資本 ↓

- DOE5%を下限
- 2029年度まで減配なし

非財務施策

成長戦略の遂行や財務施策の実行による収益性の向上と併せて、サステナビリティの推進やコーポレート・ガバナンスの強化、ステークホルダー・エンゲージメントの向上など、非財務施策の展開により、株主資本コスト低減に取り組みます。

株主資本コスト

株主資本コスト低減に向けた3つのテーマ

サステナビリティ
の推進

コーポレート・
ガバナンスの強化

ステークホルダー・
エンゲージメントの
向上

政策保有株式の縮減

適正な資本効率を実現するために、政策保有株式については縮減を進めておりますが、その方針については、政策保有株式を2025年度末までに2022年度末比で20%縮減することとします。

20% 縮減

2022年度末比

企業価値向上に向けた取り組み

株主の皆様との価値共有を進めるとともに経営への参画意識の醸成を図るため、役員に限らず、管理職を含めた従業員への株式インセンティブ制度の導入を実施するなど、企業価値向上に向けた取り組みを継続してまいります。



成長戦略の実行

引き続き、中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」に沿って、成長戦略を推進してまいります。なお、2025年度末の事業目標については、見直しを行い、別途お知らせいたします。

Fill your tomorrow

投資家とのエンゲージメント向上

成長戦略に関する考え方やESGへの取り組み状況等についての情報提供をこれまで以上に推進していくことや、対話の機会を増やすことにより、投資家エンゲージメントの向上を図ってまいります。

